

個別注記表

[1] 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による償却原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …… 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期は該当事項はありません。

賞与引当金 …… 従業員の支払賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当期は該当事項はありません。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[2] 貸借対照表注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、その金額は、3,864,082円です。

[3] 損益計算書注記

該当事項はありません。

[4] 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	増 加	減 少	当期末株式数
発行済株式数 普 通 株 式	26,000	—	—	26,000
計	26,000	—	—	26,000

[5] 税効果会計に関する注記

来期は課税所得の発生が見込まれないため、繰延税金資産を計上しておりません。

[6] 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客のリスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は公社債等であり、年度末に時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	405,373,531	405,373,531	—
(2) 売掛金	25,629,378	25,629,378	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	150,405,600	150,405,600	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	50,240,050	50,240,050	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

[7] 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

[8] 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

[9] 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	23,876円 41銭
2. 一株当たり当期純利益	176円 79銭

[10] 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。